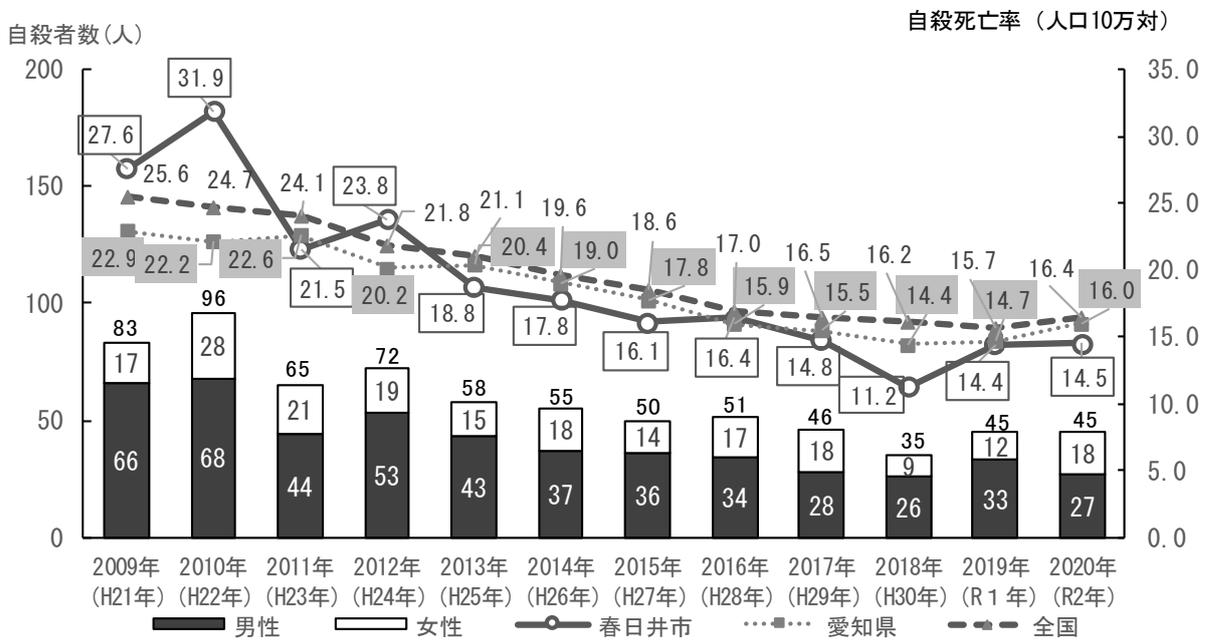


春日井市における自殺の現状について

1 自殺者数・自殺死亡率

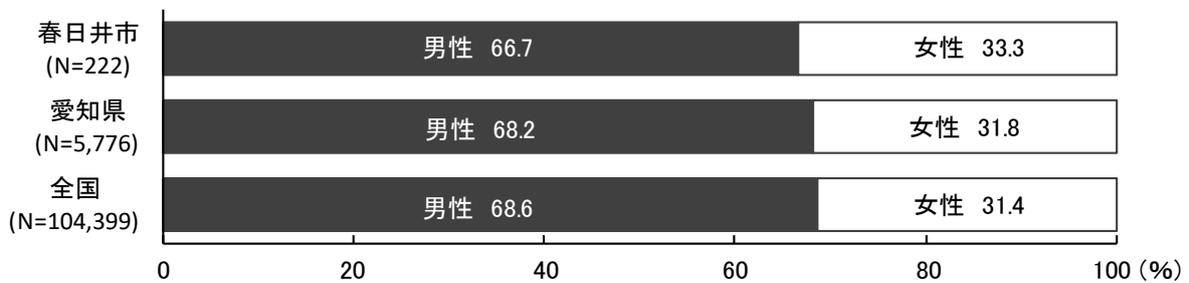
- 本市の年間自殺者数は、平成22年以降減少傾向にあるが、令和2年は前年と同数の45人となっている。
- 自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）は、令和2年で14.5となり、愛知県の16.0や全国の16.4と比較してやや低い（図表1）。
- 自殺者数の割合を男女別で見ると、愛知県や全国と同様に、男性が女性を大きく上回っている（図表2）。また、令和2年においては、女性の割合が40%と例年と比較してやや多くなっている（図表1）。

【図表1】自殺者数・自殺死亡率の推移



(出典：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」)

【図表2】男女別の自殺者割合（平成28年～令和2年合計）

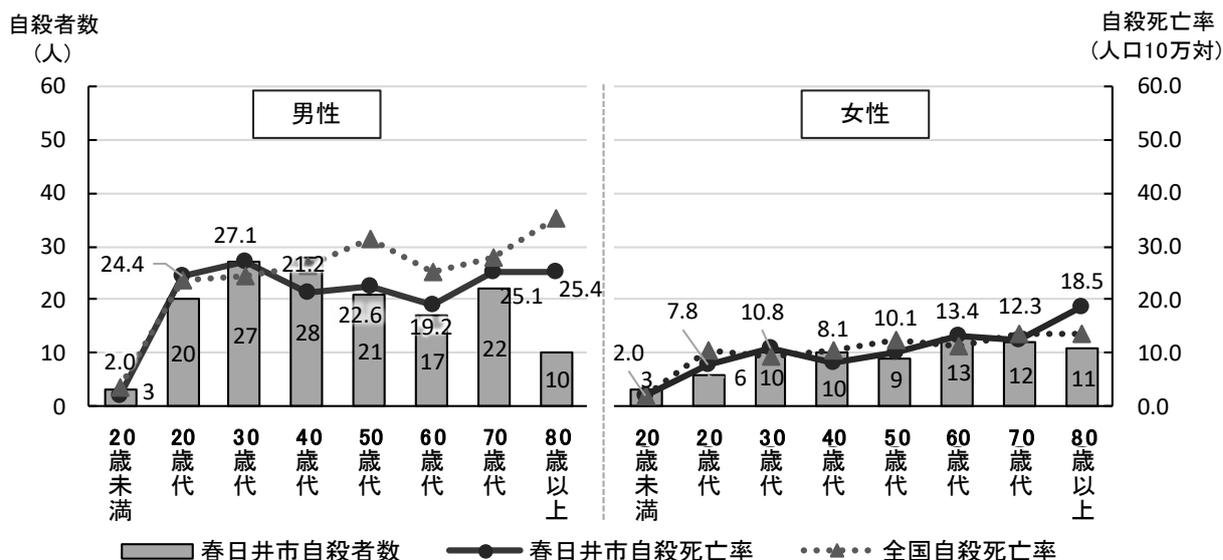


(出典：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」)

## 2 年代別の状況

- 年代別の自殺者数（平成28年～令和2年合計）について、男性は40歳代が最も多く、次いで30歳代、70歳代が多い。また、20、30歳代男性は、自殺死亡率が全国より高い（図表3）。
- 女性の自殺者数は、年代による大きなばらつきはなく、最も多いのは60歳代となっている。自殺死亡率は、30、60、80歳以上が全国より高い（図表3）。

【図表3】年代別の自殺者数・自殺死亡率（平成28年～令和2年合計）

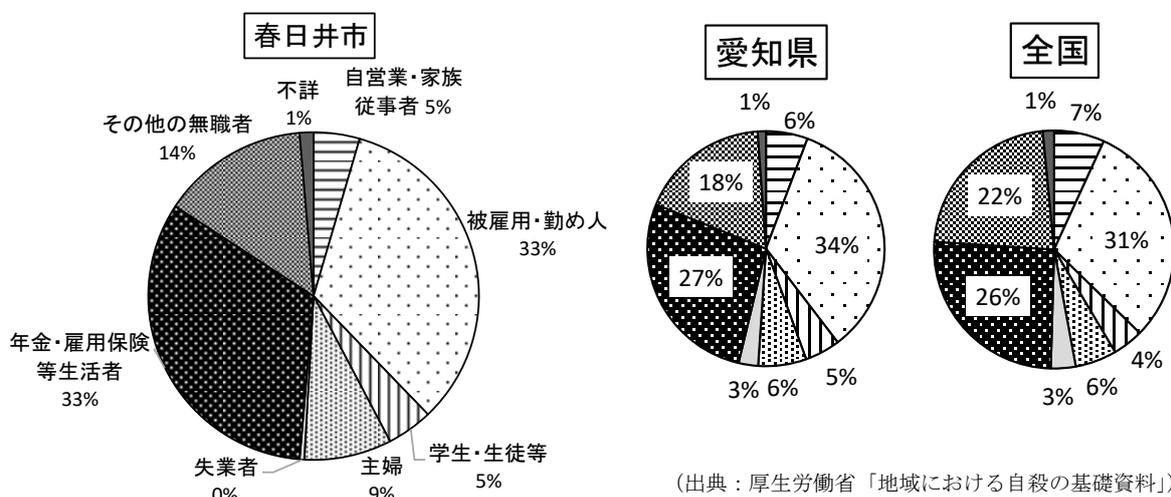


（出典：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」、総務省「住民基本台帳に基づく人口」）

## 3 職業別の状況

- 「学生・生徒等」や「主婦」を含む「無職」の割合が61%を占めている（図表4）。
- 愛知県や全国と比較して、「主婦」と「年金・雇用保険等生活者」の割合が高く、「失業者」の割合が低い（図表4）。

【図表4】職業別の自殺者割合（平成28年～令和2年合計）

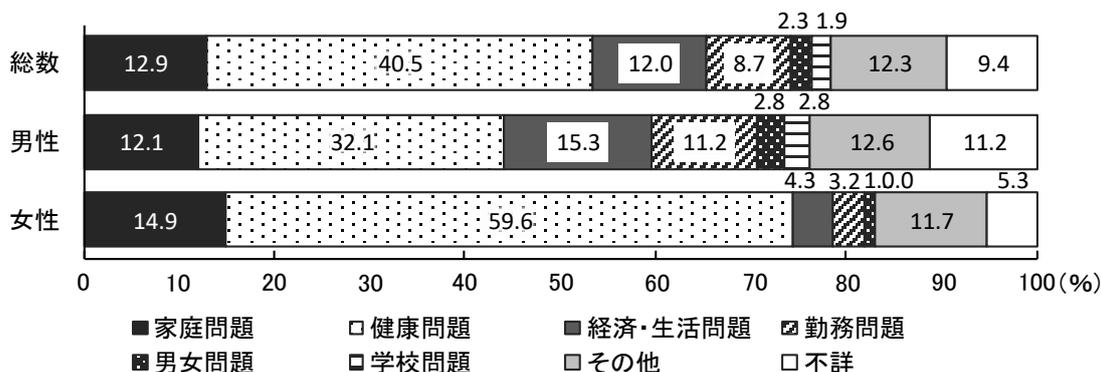


（出典：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」）

#### 4 原因・動機別の状況

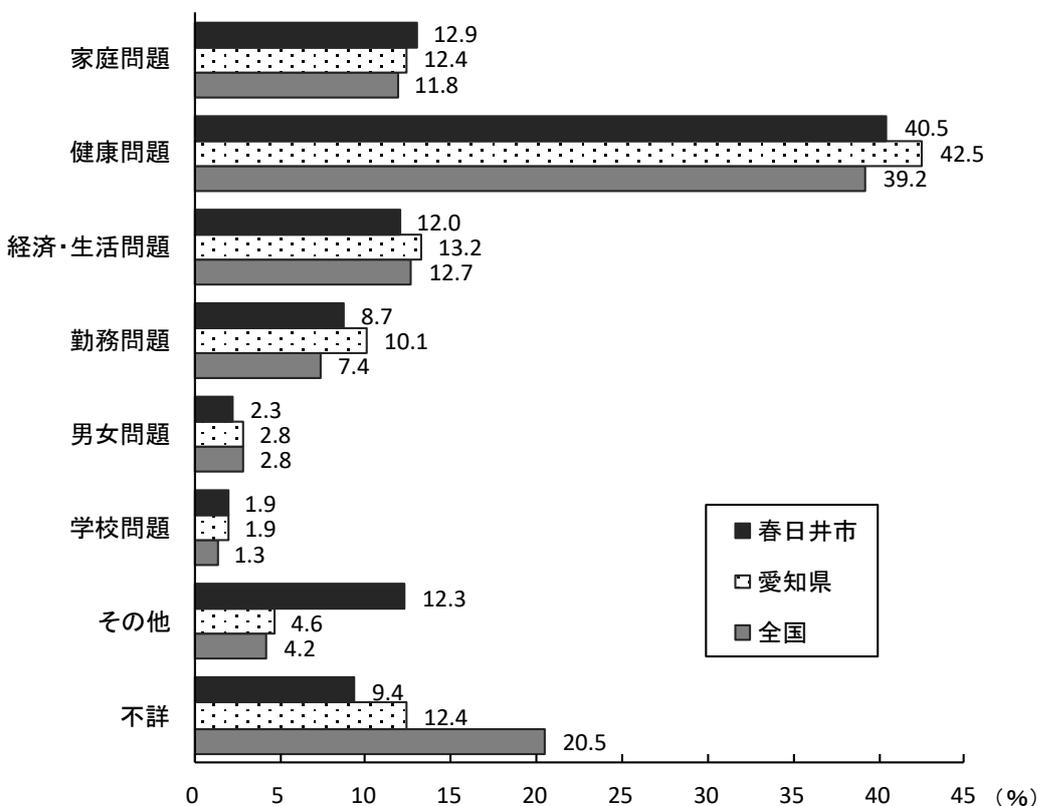
- 「健康問題（うつ病や身体の病気など）」の割合が最も高く、次いで「家庭問題」と「経済・生活問題」の割合が高い（図表5、6）。
- 男女別では、男性は女性に比べて「経済・生活問題」、「勤務問題」の割合が高く、女性は男性に比べて「家庭問題」、「健康問題」の割合が高い（図表5）。

【図表5】原因・動機別・男女別の自殺者割合（平成28年～令和2年合計）



（出典：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」）

【図表6】原因・動機別の自殺者割合の比較（平成28年～令和2年合計）

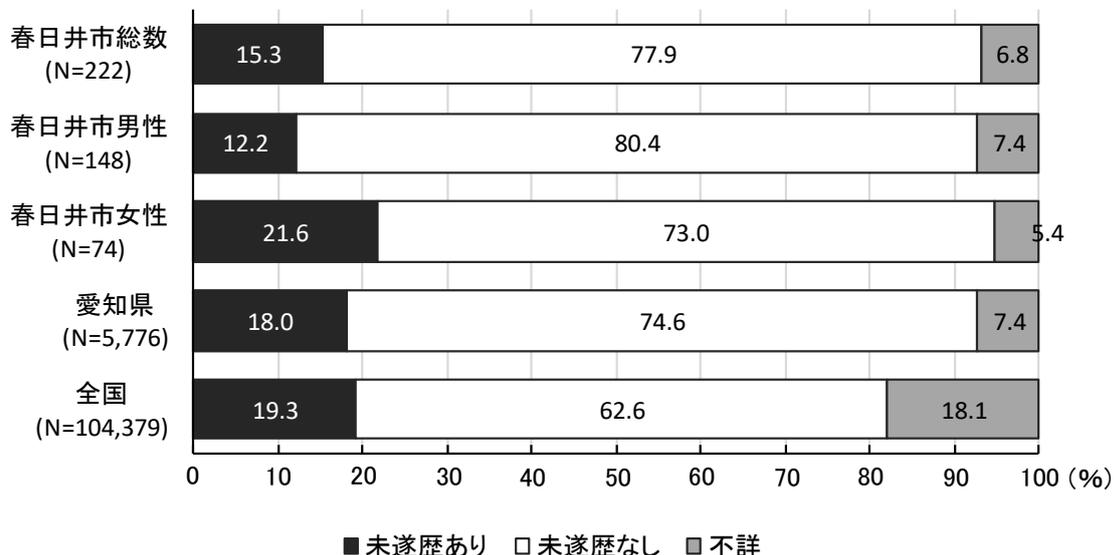


（出典：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」）

## 5 自殺未遂の状況

- 自殺者の約 78%が「自殺未遂歴なし」となっており、自殺者の多くが1回の企図で既遂している（図表7）。

【図表7】自殺未遂歴有無別の自殺者割合（平成28年～令和2年合計）

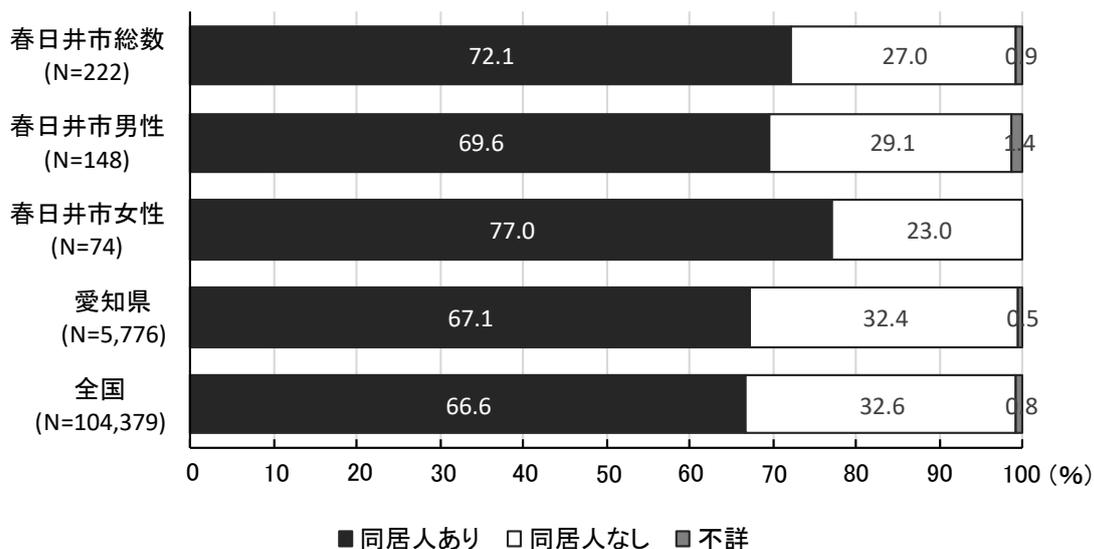


（出典：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」）

## 6 同居人の有無の状況

- 自殺者の約 72%が「同居人あり」となっており、男性より女性の方がその割合は高い（図表8）。なお、全世帯における同居人有無の割合（平成27年国勢調査）は、「同居人あり」が約70%であり、同居人の有無別の自殺者の割合とほぼ同数となっている。

【図表8】同居人有無別の自殺者割合（平成28年～令和2年合計）



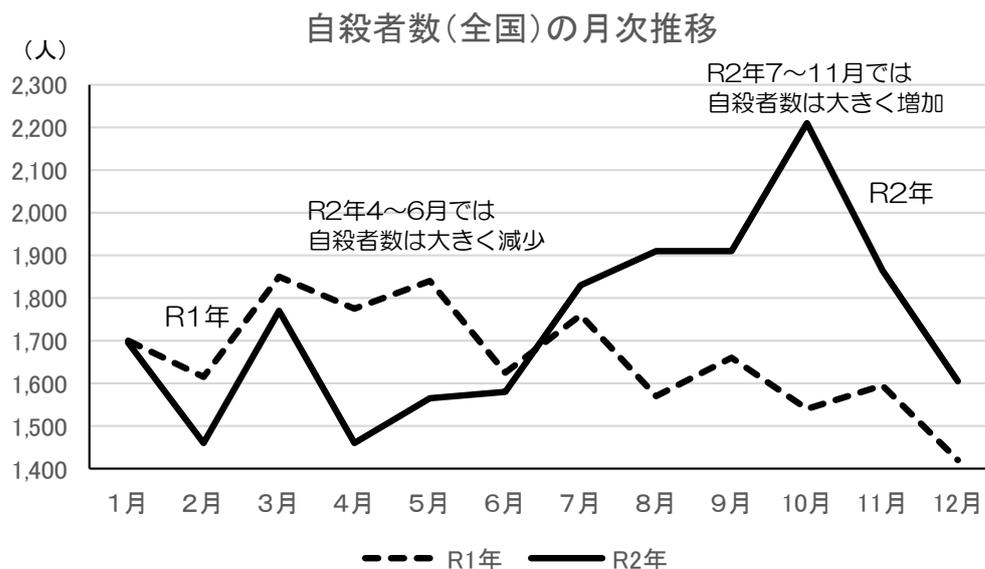
（出典：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」）

## 7 新型コロナウイルス感染症の影響について

### 【全国状況】

- 全国では、新型コロナウイルス感染症の拡大が本格化した令和2年4月～5月の月別自殺者数は前年と比較して大きく減少し、令和2年7月～11月では自殺者数は大きく増加している（図表9）。
- 令和2年4月～5月の自殺者数が減少している要因として、厚生労働省が令和2年9月に実施した「コロナ禍におけるメンタルヘルスに関する調査」によると、何らかの不安を感じた人の割合は4月～5月に最も多くなっており、社会的不安の増大と反比例して自殺者数が減少していることから、社会的危機の直後には社会的結束が高まり自殺者数が減少するという説があるほか、特別定額給付金や持続化給付金に関する報道等の社会的努力の可視化も自殺者数の減少に寄与している可能性が指摘されている。<sup>1)</sup>
- また、令和2年7月～11月における自殺者数の増加では、雇用環境の悪化の影響を最も強く受けた非正規雇用労働者（特に女性）がハイリスク群となったものと考えられている。さらには、メディア報道によるウェルテル効果（マスメディアの報道に影響されて自殺が増える事象）や家庭内暴力等の要因も考慮に入れる必要があるとされている。<sup>1)</sup>
- 児童生徒の状況については、新型コロナウイルス感染症の拡大による家庭や学校の環境変化等により、児童生徒の自殺者数が増加傾向（R1:399人→R2:499人）にあり、特に女子高校生で増加が著しい（R1:80人→R2:140人）傾向にある。原因・動機としては、「進路に関する悩み」、「学業不振」、「親子関係の不和」が上位となっている。<sup>2)</sup>

【図表9】 全国の自殺者数の月次推移



（出典：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」）

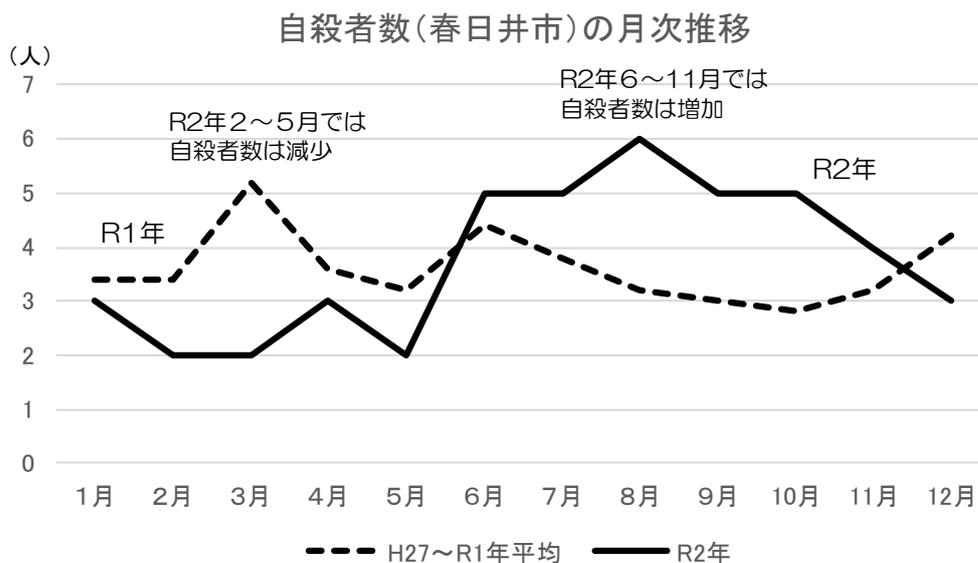
1) 国立精神・神経医療研究センター本橋豊ら「コロナ禍における自殺対策・メンタルヘルス対策」『公衆衛生情報（2021.7）』

2) 文部科学省「令和3年度 児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議報告書」

### 【春日井市の状況】

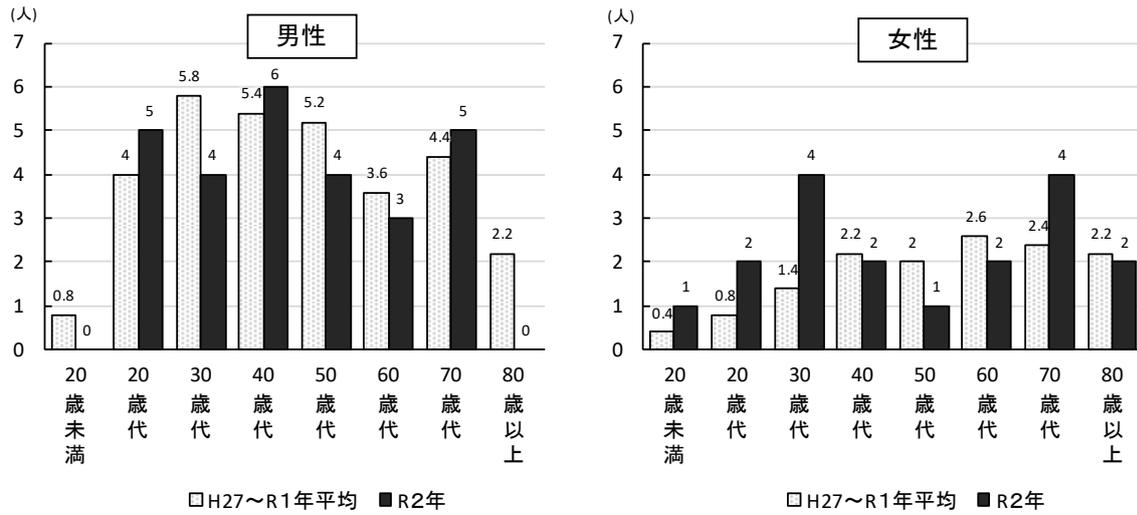
- 本市の自殺者数の傾向をみると、全国と同様に、令和2年後半（6月～11月）において自殺者数が増加する傾向がみられた（図表10）。
- 全国において雇用環境の悪化の影響を最も強く受けた非正規雇用労働者（特に女性）がハイリスク群になっていると考えられている点については、本市の自殺者のうち女性の割合が令和2年は40%と例年と比較してやや多くなっている（特に30歳代、70歳代女性）ほか、職業別では男性の「被雇用・勤め人」、女性の「年金・雇用保険等生活者」や「その他の無職者」で多くなっており、全国的な状況からもコロナ禍で仕事を失い経済的に不安定な生活を強いられる女性の自殺リスクが高まっていることが推察される（図表11、12）。
- 各種相談の状況では、生活困窮者自立支援窓口への新規相談件数が著しく増加（R1:184件→R2:591件）しているほか、保健師等によるメンタルヘルス相談の件数が増加（R1:110件→R2:151件）しているなど、新型コロナウイルス感染症による経済的な困窮や、感染症対応の長期化に伴う生活不安の増大等の影響が現われていると考えられる。

【図表10】本市の自殺者数の月次推移



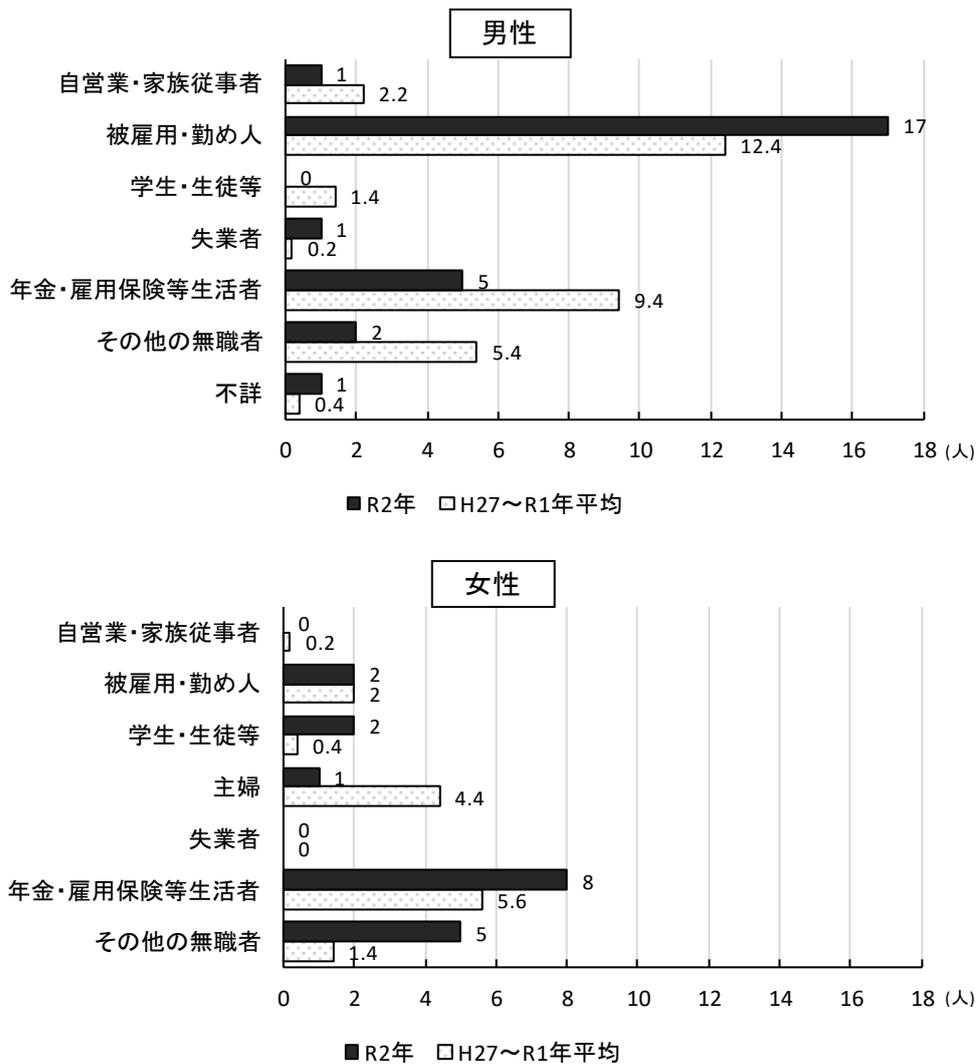
（出典：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」）

【図表 11】 年代別の自殺者数（平成 27 年～令和元年平均と令和 2 年の比較）



(出典：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」)

【図表 12】 職業別の自殺者数（平成 27 年～令和元年平均と令和 2 年の比較）



(出典：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」)